

記入例 ※表面については、不動産媒介事業者・貸主様にご記入ください (様式2-2) (表面)

入居住宅に関する状況通知書

1. 下記の者に対し、賃貸している住宅に関する概要等について通知します。
2. 暴力団員等と関係を有しないことの確認事項について相違ありません。
また、必要に応じて暴力団員等と関係を有しないことの確認につき、自治体が官公署から情報を求めることを同意します。

広島市長 様

社印（個人貸主の場合は個人印）を押印ください

年 月 日

不動産媒介業者等

(商号又は名称)

株式会社〇〇不動産

(代表者名)

フリガナ
〇〇〇〇 〇〇〇〇
〇〇 〇〇

印

(所在地) 〒

730-0000 広島市中区〇〇町〇-〇

(担当者等) 氏名

△△ △△

所属

賃貸事業部

電話番号

082-000-000

※貸主が記入する場合は、氏名、所在地、電話番号のみを記載してください。

注：管理会社の変更などにより、本通知書の記入者が賃貸借契約書と違う場合は、お手数ですが、「管理会社変更のお知らせ」の写しなど、変更が確認できる書類を添付いただきますよう、お願いします。

入居者

フリガナ 氏名	ヒロシマ イチロウ 広島 一郎
生年月日	平成 3 年 2 月 1 日
同居状況	単 身 ・ 複 数 (3 名)
入居開始年月日	平成 25 年 2 月 5 日

入居している賃貸住宅

名称	△△マンション
所在地	広島市中区〇〇町△-△
家賃	78,000 円

※1 住居確保給付金の支給額は、当該自治体における住宅扶助に基づく額（限度額： 円）を上限とし、収入に応じた額とする。

※2 住居確保給付金の対象となる賃貸住宅の契約については、借地借家法により、保護の対象となる賃貸借契約及び定期賃貸借契約に限る。

※3 共益費・管理費は住居確保給付金の対象にならないため、家賃には含めずに記載。

振込口座

住居確保給付金の振込先	貸主又は貸主から委託を受けた事業者の振込口座	フリガナ	カ)マルマルフドウサン
		口座名義	株式会社 〇〇不動産
		金融機関名	△△銀行
		支店名	□□支店
		口座種別	普通 ・ 当 座
		口座番号	1234567

※裏面については、申請ご本人がご記入ください

(様式2-2) (裏面)

(住居確保給付金支給申請者 本人記入欄)

入居している賃貸住宅は上記のとおりです。

私の個人情報、住居確保給付金の支給を行うために必要となる範囲内で、広島市、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて同意します。

住居確保給付金の支給は、原則として、貸主又は貸主から委託を受けた事業者等の口座へ振り込まれることにより、私への支給となることについて同意します。

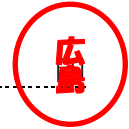
令和2年 4月 30日

記名押印又は署名

氏名 広島 一郎

住所 広島市中区〇〇町△-△

電話番号 000-0000-0000



(注意事項)

住居確保給付金支給申請者は、賃貸住宅の賃貸借契約の写しを添付して、この通知書をくらしサポートセンター（自立相談支援機関）に提出してください。

(参考) 生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアル (抄)

第6の13(3)I. 暴力団員等と関係を有する不動産媒介業者等の排除

暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）と関係を有する不動産媒介業者等であることが確認された場合は、当該不動産媒介業者等に対し、当該不動産媒介業者等が発行する「入居（予定）住宅に関する状況通知書（様式2-1）、（様式2-2）」を受理しない旨を書面により通知し、以後、「入居（予定）住宅に関する状況通知書（様式2-1）、（様式2-2）」を受理しないものとする。

なお、暴力団員等と関係を有する不動産媒介業者等とは次のいずれかに該当するものをいう。

- ① 法人の役員又は営業所若しくは事務所の業務を統括する者その他これに準ずる者（以下、「役員等」という。）のうち暴力団員等に該当する者のいる不動産媒介業者等
- ② 個人で営業所又は事務所の業務を統括する者その他これに準ずる使用人のうち暴力団員等に該当する者のいる不動産媒介業者等
- ③ 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその補助者として使用するおそれのある不動産媒介業者等
- ④ 暴力団員等がその事業活動を支配する不動産媒介業者等
- ⑤ 暴力団員等が経営に実質的に関与している不動産媒介業者等
- ⑥ 役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団員等を利用するなどしている不動産媒介業者等
- ⑦ 役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している不動産媒介業者等
- ⑧ 役員等又は経営に実質的に関与している者が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している不動産媒介業者等
- ⑨ 暴力団員等である個人、又は役員等が暴力団員等である法人を、その事実を知らず、不当に利用するなどしている不動産媒介業者等

[暴力団とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成3年法律第77号）第2条第2号にあるとおり、「その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体」を指します。]